

後発発展途上国の経済発展に関する覚書

— 「独立投資」の視点から —

國 本 康 寿

1. はじめに
2. 経済発展を制限する有効需要のパイの大きさ
3. 後発発展途上国の人口増加と有効需要
4. 「独立投資」による有効需要の創出
5. おわりに

1. はじめに

『東アジアの奇跡』（註1）で述べられた東アジアの政策手段に代表されるように、政府が発展途上国の経済発展に大きな役割を果たしてきたことは周知である。

本稿もこの政府の役割の域を出るものではないが、主張すべきことは理論の展開において所与のものとして論じられがちな「独立投資」に注目し、後発発展途上国の経済発展を捉えたことである。このような当然のことが、なぜ事新しく主張されるのか、不思議に思われるかもしれないが、現状では「独立投資」は所与のものとして取り扱われ、生産物の購買者が既に存在すると錯覚し、そこから理論が展開されてしまうからである。本稿の構成は、まず、中世ギルド制にみられる生産制限を以って、経済発展を支える有効需要増大の必要性を述べる。次に、後発発展途上国の人口増加は経済発展を伴う有効需要の創出となりえるかについて述べる。そして、後発発展途上国の経済発展を考慮するとき、政府による「独立投資」が経済的離陸を遂げるための呼び水となることを述べる。

2. 経済発展を制限する有効需要のパイの大きさ

後発展途上国とは一人当たりの国民所得が低い国とされている（註2）。この定義にしたがうと、経済発展の一つの課題はこの一人当たりの国民所得をどのように上昇させることができるかである。国民所得を上昇させようとするならば、一つに、生産を増加させるかあるいは一単位当たりの生産額すなわち付加価値額を上昇させるかという見方がある。生産物により大きな付加価値を追加するには必要に応じた技術が要求される。そのため、後発展途上国においては生産量を増加させる方が国民所得の増加にはより現実的であろう。

ところで、企業が生産量を増加させようとするにはその動機が必要である。換言すれば、生産量の増加分が売れるという裏付けが必要となるのである。今まで以上に生産量が増えるということはそれに対して購買力が増大したということの意味する。

ここに至って、われわれは中世の手工業ギルドを思い浮かべる。ギルド制度内では生産者同士お互いの利益を守るために、たとえば「道具やギルド組織を変革したり改良したりすることはとうてい許すことができない悪事であると考えた。」（註3）、あるいは「1496年クールトレーでは、織布工たちの貧窮を防止するためには、一台以上の織機で仕事をしてはならないという義務を、すべての織布工に負わせるのが最上の方法であると考えられていた」（註4）のである。また、一地域同業者の利益を守るために次のような生産制限を行っている。すなわち、「手工業者ギルドはより正確にいへば手工業の親方の組合である。独立して手工業を営む権ある者を親方といひ、業を見習ふために親方の許に預けられてゐる者（12歳位から数年間）を徒弟といひ、年期をあけて未だに親方にならぬ者を職人といふ。而して徒弟及び職人に関する組合規定を徒弟制度といひ、嚴重な圧政的なものであった。夜業は禁じられてゐたがそれは品質の低下を恐れたために過ぎない。職人は日の出に親方の家へ行き、日没まで働く。その間、勝手に仕事を中断することは許されない。また契約期間の満了前に勝手に暇を貰ふことも許されなかった。職人が親方となるためには、徒弟奉公を了へた後、更に契約の期間だけ親方の許で働き、次に数箇年の遍歴修行で腕を磨いてから、組合に属する親方制作室で、甚しいのは7・8箇月もかかって1つの親方制作 Masterpiece; Meisterstück ; chef-d'oeuvre と称する受験製作をする。親方製作の制度は、

1つには技術者だけの人を親方にして組合の信用を守るため、2つには親方の増加を防ぐために設けられたのである。更にこの第2の目的のために親方饗宴と称する慣習上の義務があった。親方製作で合格した者が盛大な披露の宴を張る義務である。この2つに莫大な費用を要する。結局何処からか金を持って来るか、または親方の娘を狙ふか、そんなことでもせぬ限りは親方となり得る望はない。」(註5)。

こうした厳格な規定をしてまでお互いの利益を尊重しあったことに関して、A.O.ハーシュマンは「ギルドの一員が生産方法に重大な変更を加えたり生産物に実質的な修正を試みようとしたりする場合でさえ、一般に、ギルドから文書による許可をうることが必要であった。そして、構成委員に大きな損害を与えるおそれのある革新をギルドが奨励したであろうとは考えられないのである。ヘクシャー-Heckscherは、17世紀後期のフランスに次のような強力な制令があったことを引用している。『毛織物織布工が自己の発明に基づいた織物を織ろうとするときは、それを織機にかける前に、ギルドの長老商人4名、長老織布工4名の検討を経て、都市治安判事から用いようとする織糸の本数ならびに長さについて許可を受けなければならない』。新製品の導入を統制することは生産方法の改善を統制するよりむずかしかったが、そのような統制もしばしば試みられた。たとえば、大体同じころ、機械織の布で包んだボタンが手織り布で包んだいろいろなボタンと競争したとき、前者の製造は、『もっぱらその[後者の]稼業で生計を立てている、相当数の職人から構成される集団を完全に破壊する危険がある』という理由から禁止されたのである。当時のギルドは、このような方法で革新に伴う外部不経済を考慮したのであり、その統制が実行されたかぎりにおいて技術進歩を著しく阻害したのである」(註6)と述べている。

われわれは有効需要というパイの大きさが一地域においては代え難いものであったのではないかと考える。そうであるからこそ、お互いの利益を侵害しないために各人の生産物の量と質を厳しく監視したのであろう。しかしながら、この代え難いパイの大きさは大航海時代と共に当時無尽蔵に近い拡大をすることとなり、ギルド制は崩壊するのである。こうしたことからすると、後発発展途上国の停滞状態は、時代こそ違えども有効需要というパイの大きさに現時点の制限があるのではないかと考えられる。

3. 後発発展途上国の人口増加と有効需要

企業は超過利潤を獲得するために、有効需要に敏感に反応しようとするものである。また、人々は所得が高くなればなるほど、財に対する消費を増大し、財の多様化を求める。企業はそれに反応するために、生産量の拡大と生産物の多様化を試みる。こうした企業の有効需要への反応は、結果的にその国の経済発展に貢献する。

ところで、人口増加が新たな有効需要をもたらすと見ることができるであろうか。単なる人口増加だけでは人口増加に比例した基礎消費となる有効需要の増加をもたらすに過ぎない。赤ん坊が購買力を持って生まれてくるわけではなく、それは単なる扶養家族の増加に過ぎない。人口増加が有効需要として増加し得るのは、この人々が所得を得たときだけである。いくら成人していようと、所得を獲得していなければ、誰かの扶養となっているに過ぎない。例えば、世界人口の上位に位置する中国が資本主義社会に市場を開放したとき、その影響が当初期待されたほどでなかったことは事実であり、単なる人口増加は経済発展にとって、強力な有効需要にはなり難いことを示した。成人して行くに連れて必要とされる生活物資が増加するであろうから、有効需要が徐々に増加するのではないかと疑問に思う人がいるかもしれない。これも依然として、その人が所得を得ていない限り、誰かの消費が削られることによって、その人の需要に correspond しているだけに過ぎない。すなわち、所得の増加を伴わない人口増加は扶養家族の増加を意味するだけであって、そのためにお互いの生活が苦しくなり、一人当たりの生活水準の低下を招くに過ぎない。たとえ、一人当たりの国民所得が増加したとしても、後発発展途上国であるがゆえに、人口増加率が所得増加率を相殺してしまう可能性もある。換言すれば、後発発展途上国では人口増加に伴って、企業がそれに反応して、その国の経済発展に貢献するといったことは現状では難しいのではないかと考えられる。

4. 「独立投資」による有効需要の創出

後発発展途上国が経済的離陸を果たすためには、有効需要をいかに創出することができるかが鍵である。この点について以下に触れる。まず有効需要と密接な関わりを持つものとして投資活動について触れておく必要がある。投資活動には投資財産におけるものと消費財産におけるものがある。投

資産産業の投資活動は投資財を増産する必要から生じるものであろう。投資財の生産はいずれ消費財の生産と結びつくものであるから、投資財を増産する必要が生じるのは消費財産業の投資活動が活発となった結果であろう。仮に、投資財産業内相互で投資財需要の増大があるとしても、それ自身自己増殖しつづけるとは資本主義経済体制下では考えにくい。換言すれば、消費財有効需要が増大したため消費財産業において投資活動が活発となり、投資活動が活発となった結果、投資財の現在の生産能力がその需要を満たさなくなるとき、初めて投資財産業内相互の投資財有効需要が増大し、投資財産業の投資活動が生じると考えられる。

こうしてとりわけ後発発展途上国では、誰かが有効需要を創出する必要が生じる。ここにきて、理論の展開の上で所与のものとして今日見過ごされがちな「独立投資」に目をむける必要がでてくるわけである。

今日、「独立投資」なる術語は次のように理解されている。すなわち、「独立投資は自立的投資とも呼ばれるが、それはその発生を経済外の事情から説明するのが適切とされる投資である。例示的には、人口増加とか技術革新などの外性要因に関する判断に基づく投資、あるいは政府が行う政府投資があげられる。」(註7)や「国民所得水準もしくは消費水準のような現在の経済的諸条件とは独立に決定される投資。……。新製品および新しい生産技術の発展は独立投資(自主的投資)の基礎。社会的・心理的・政治的諸条件によって誘発される投資も、独立投資(自主的投資)である。」(註8)というものである。

また、後発発展途上国の開発理論において多大な貢献を成したR.ヌルクセは彼の代表的著書『後進諸国の資本形成』で次のように述べている。すなわち、「民間 — あるいはそれについては公的な — 外国資金から融資された公共当局の資本支出は、『自発的』投資と呼ぶことができる。というのは、それは市場の需要の状態に多少は動かされるとしても、厳密には左右されないものだからである。これに対して直接事業投資は、主として『誘発的』投資の形態として分類されなければならない。というのは、それは一般に、既存のまたは目に見えて生まれつつある確実な市場の需要によって引き起こされるべきものだからである。」(註9)と。さらに彼は、「我々が検討してきた困難は、主に直接企業家投資ないし『誘発的』投資に関するもので市場の需要はそれに対してより強い因果的条件となっている。明らかに市場の困難

は、自発型の国際投資には影響を及ぼさない。または及ぼす必要はない。『自発的』国際投資は、貧困に打ちひしがれている地域において民間事業資本を束縛している不利な条件からは解放されているが、それ自身の持つある種の困難および制約を受けやすい、ということをお願い加える必要がある」(註10)とも述べている。

次に、R.ヌルクセの「均衡成長理論」に対して「不均衡成長理論」を提唱したA.O.ハーシュマンはこの「独立投資」を、「経済学ではよく誘発的決意形成という概念が使用される。その最もよい例が自発投資決意と誘発投資決意との区別である。ある投資が誘発的であり、したがって総投資量における最も信頼できる部分であると考えられるのは、それが過去の所得増加部分に結びついているからであり、また事実上、その増加部分によって強制されたものだからである。誘発投資決意を実行する主体は、需要増加の圧力を受けた企業である。その企業は、すでに限界生産費の急増する状態で生産しているか、それとも、そのような状態で生産するようになるであろうと予測しながらも、市場における自己の取引割合を維持するために生産拡張に踏み切らざるをえない、と感じているのである。これに対して自発投資は、新発明や革新などの多分に不安な要因に依存している」(註11)と述べている。

このように、「独立投資」を理解するならば、後発発展途上国であるがゆえに、「誘発投資」をもたらず原資が必要であることがわかる。人口増加や技術革新、外資の導入を期待することは難しい。では誰が、この「独立投資」を行うのか。既に数多くの事例研究によって明らかのように、政府がその役割を果たすことは広く知られているところである。こうして政府が「独立投資」によって有効需要を創出し、その後に「誘発投資」がこの「独立投資」によって誘発され、さらにこの「誘発投資」が次なる「誘発投資」を誘発するという関係によって、後発発展途上国は経済的離陸を果たすことができよう。しかし、後発開発途上国の中には未だに経済的離陸を遂げていない国があることも現実である。

5. おわりに

以上、後発発展途上国が経済的離陸を果たそうとするとき、現状をどのように打開することができるのかについて、理論の展開上、所与のものとして論じられてきた「独立投資」が如何に必要であるか、そしてこの「独立投資」

は政府によってもたらさざるを得ないことを述べた。そして、現実が示すように今なお後発発展途上国は存在する。課題は数多くの事例研究によって明らかにされているように、この「独立投資」が単発的に終わらない長期的展望のある経済政策が如何に実施されるかである。この点について本稿において触れるべきであるが、紙面の関係上、他の機会に譲らざるをえない。今後の研究課題の一つである。

(註)

(註1) World bank. 1993. THE EAST ASIAN MIRACLE : Economic Growth and Public Policy - A World Bank Policy Research Report. Oxford University Press. (世界銀行著、白鳥正喜監訳、海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡 - 経済成長と政府の役割』、東洋経済新報社、1994年)

(註2) ここでいう後発発展途上国とは、世界銀行が経済分類する1995年の一人当たりGNP765ドル以下のことである。

(註3) アンリ・ピレンヌ著、大塚久雄、中木康夫訳『資本主義発達の諸段階』、未来社、1984年、81ページ。本書の「凡例」(3~4ページ)に本書の原典について次のように書かれている。「本書には、資本主義の起源に論及したアンリ・ピレンヌ(Henri Pirenne)の論文二篇の邦訳を収録した。第一論文「資本主義発達の社会的諸段階」の原文はHenri Pirenne, The Stages in the Social History of Capitalism, American Historical Review, Vol. XIX, No.3 (April, 1914) pp.494-515.である。…(中略)…。次に第二論文「16世紀の産業危機-フランドルにおける都市毛織物工業と『新興毛織物工業』」の原文は、第一論文よりも既に10年ほど前にベルギー学士院の紀要に掲載された論文、Henri Pirenne, Une Crise industrielle au XVIIe siècle, -La draperie urbaine et la «nouvelle draperie» en Flandre, Bulletin de l'Académie Royale de Belgique, Classe des lettres, 1905, No.5, pp.489-521.である。」

(註4) 『同上書』、81~82ページ。

(註5) 『大百科事典』(第4巻)、平凡社、昭和7年、256ページ。

(註6) アルバートO. ハーシュマン著、小島清監修、麻田二郎訳『経済発

展の戦略』、巖松堂、昭和57年、102～103ページ (Albert O.Hirschman 1958. THE STRATEGY OF ECONOMIC DEVELOPMENT. Yale University Press, pp.57-58)。

(註7) 高橋泰蔵、増田四郎編『体系経済学小辞典』(6版)、東洋経済新報社、昭和59年、336ページ。

(註8) ダグラス・グリーンワールド編『マグローヒル現代経済学辞典』、好学社、昭和43年、450ページ。

(註9) ラグナー・ヌルクセ著、土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』(改訳版)、巖松堂、昭和52年、49ページ (Ragnar Nurkse. 1953. PROBLEMS OF CAPITAL FORMATION IN UNDERDEVELOPED COUNTRIES. Basil Blackwell and Mott Ltd., Oxford. p. 29)。

(註10) 『同上書』、50ページ (Ibid., pp. 29-30)。

(註11) ハーシュマン、『前掲書』、48～49ページ (A. O. Hirschman, op. cit., pp. 26-27)。

(脱稿2001年1月31日)